



第2章

強い農業の創造

第1節

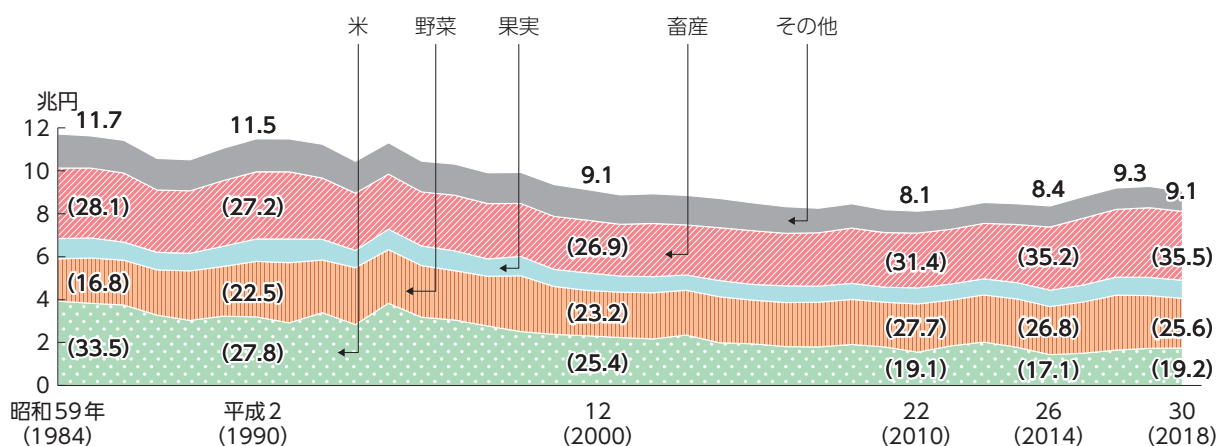
農業産出額と生産農業所得等の動向

我が国の農業総産出額¹と生産農業所得²は長期的に減少していましたが、近年は高い水準を維持しています。農業総産出額の内訳を見ると、畜産の割合が最も大きく、次いで野菜、米となっています。また、都道府県別の農業産出額の推移から、条件に合わせた農業生産の選択的拡大が図られてきたことが分かります。

（農業総産出額は9.1兆円と高い水準を維持）

農業総産出額は、ピークであった昭和59（1984）年から長期的に減少傾向が続いていましたが、近年、米、野菜、肉用牛等における需要に応じた生産の進展等により、平成27（2015）年以降は、3年連続で増加してきました。平成30（2018）年は、野菜、豚、鶏卵等において、生産量の増加に伴い、価格が低下したこと等により、前年に比べ2.4%減少の9兆1千億円となりましたが、引き続き高い水準を維持しています（図表2-1-1）。内訳を見ると、畜産の割合が最も大きく35.5%、次いで野菜が25.6%、米が19.2%となっています。

図表2-1-1 農業総産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：1）その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物、加工農産物の合計

2）（ ）内は、産出額に占める割合

平成30（2018）年の部門別の産出額を見ると、米の産出額は、前年に比べ0.3%増加の1兆7千億円となり、4年連続の増加となりました。この要因としては、一部の産地で日照不足等の影響により作柄が悪かったものの、平成30（2018）年産から実施された米政策改革により、産地・生産者が中心となって需要に応じた生産・販売を行う中で、低価格帯を中心に主食用米の価格が上昇したこと等が寄与しています。

野菜の産出額は、前年に比べ5.3%減少の2兆3千億円となりました。この要因としては、だいこん、レタス、はくさい等の根菜類や葉茎菜類について、冬場の温暖な天候により生育が良好であったことから、価格が高騰した前年よりも落ち着いたこと等が影響しています。

1、2 用語の解説1を参照

果実の産出額は、前年に比べ0.5%減少の8千億円となりました。この要因としては、日本なし等について、生育期間中の天候不順や台風等の影響により、生産量が減少したこと等が影響しています。

畜産の産出額は、前年に比べ1.2%減少の3兆2千億円となっています。この要因としては、肉用牛については和牛の飼養頭数が増加に転じ、価格も上昇したこと等により産出額が増加したものの、豚肉や鶏卵について、生産量の増加に伴い、価格が低下したことにより産出額が減少したこと等が影響しています。

（都道府県では条件に合わせた農業生産の選択的拡大が進展）

都道府県別の農業産出額を見ると、北海道が1兆2,593億円で1位となっており、2位は鹿児島県で4,863億円、3位は茨城県で4,508億円となっています（[図表2-1-2](#)）。また、これら上位3道県の昭和43（1968）年から平成30（2018）年までの部門別割合の変遷を見ると、いずれも米の割合が低下する一方、北海道では野菜や生乳、鹿児島県では肉用牛やブロイラー、茨城県では野菜や鶏卵の割合が増加しています（[図表2-1-3](#)）。このように、各都道府県がそれぞれの条件に合わせ、農業生産の選択的拡大を図ってきたことが分かります。

図表 2-1-2 都道府県別の農業産出額

(単位：億円)

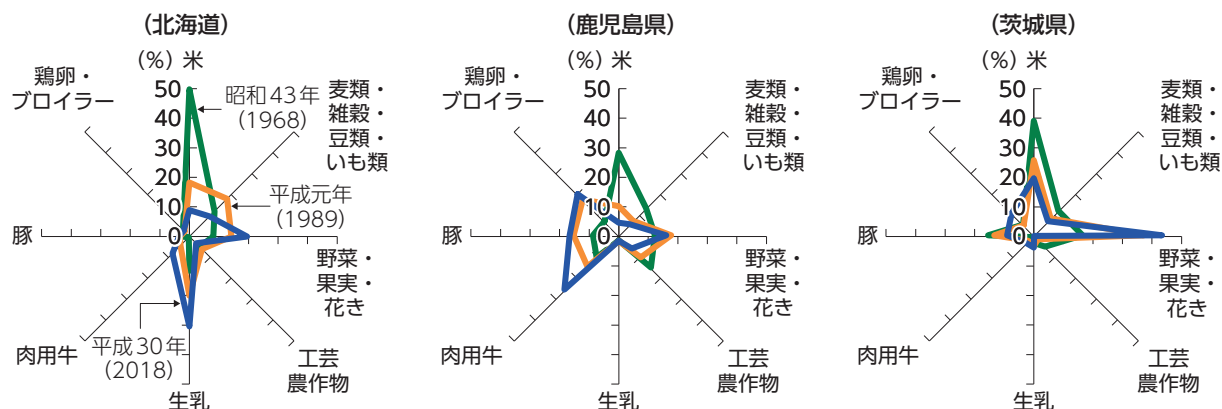
	農業産出額	順位	1位部門		2位部門		3位部門	
北海道	12,593	1 (1)	畜産	7,347	野菜	2,271	米	1,122
青森県	3,222	7 (8)	畜産	905	野菜	836	果実	828
岩手県	2,727	10 (10)	畜産	1,608	米	582	野菜	303
宮城県	1,939	18 (19)	米	818	畜産	758	野菜	277
秋田県	1,843	19 (20)	米	1,036	畜産	359	野菜	308
山形県	2,480	12 (14)	米	835	果実	709	野菜	472
福島県	2,113	17 (17)	米	798	野菜	488	畜産	455
茨城県	4,508	3 (3)	野菜	1,708	畜産	1,277	米	868
栃木県	2,871	9 (9)	畜産	1,095	野菜	815	米	714
群馬県	2,454	14 (11)	畜産	1,047	野菜	983	米	166
埼玉県	1,758	20 (18)	野菜	833	米	370	畜産	261
千葉県	4,259	4 (4)	野菜	1,546	畜産	1,287	米	728
東京都	240	47 (47)	野菜	134	花き	37	果実	33
神奈川県	697	38 (35)	野菜	360	畜産	146	果実	82
新潟県	2,462	13 (12)	米	1,445	畜産	478	野菜	350
富山県	651	40 (40)	米	451	畜産	89	野菜	58
石川県	545	43 (43)	米	288	野菜	108	畜産	90
福井県	470	44 (44)	米	305	野菜	87	畜産	46
山梨県	953	34 (34)	果実	629	野菜	112	畜産	77
長野県	2,616	11 (13)	野菜	905	果実	714	米	473
岐阜県	1,104	31 (30)	畜産	427	野菜	318	米	219
静岡県	2,120	16 (15)	野菜	643	畜産	464	果実	298
愛知県	3,115	8 (7)	野菜	1,125	畜産	866	花き	543
三重県	1,113	30 (31)	畜産	434	米	287	野菜	137
滋賀県	641	41 (41)	米	369	野菜	114	畜産	112
京都府	704	37 (38)	野菜	256	米	174	畜産	144
大阪府	332	46 (46)	野菜	150	米	73	果実	67
兵庫県	1,544	21 (21)	畜産	604	米	479	野菜	355
奈良県	407	45 (45)	米	111	野菜	104	果実	71
和歌山県	1,158	29 (28)	果実	748	野菜	161	米	75
鳥取県	743	36 (37)	畜産	277	野菜	211	米	145
島根県	612	42 (42)	畜産	242	米	204	野菜	99
岡山県	1,401	23 (23)	畜産	567	米	320	果実	245
広島県	1,187	27 (27)	畜産	474	米	263	野菜	234
山口県	654	39 (39)	米	228	畜産	176	野菜	158
徳島県	981	33 (32)	野菜	371	畜産	265	米	134
香川県	817	35 (36)	畜産	337	野菜	234	米	126
愛媛県	1,233	26 (26)	果実	530	畜産	245	野菜	201
高知県	1,170	28 (29)	野菜	745	米	117	果実	114
福岡県	2,124	15 (16)	野菜	729	米	429	畜産	408
佐賀県	1,277	24 (24)	畜産	351	野菜	325	米	281
長崎県	1,499	22 (22)	畜産	562	野菜	439	果実	149
熊本県	3,406	6 (6)	野菜	1,227	畜産	1,147	米	391
大分県	1,259	25 (25)	畜産	454	野菜	328	米	248
宮崎県	3,429	5 (5)	畜産	2,208	野菜	670	米	178
鹿児島県	4,863	2 (2)	畜産	3,172	野菜	556	工芸農作物	306
沖縄県	988	32 (33)	畜産	449	工芸農作物	205	野菜	158

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：1) () は平成 29 (2017) 年の順位

2) 農業産出額には、自都道府県で生産され農業へ再投入した中間生産物（種苗、子豚等）は含まない。

図表 2-1-3 農業産出額の部門別構成割合の比較



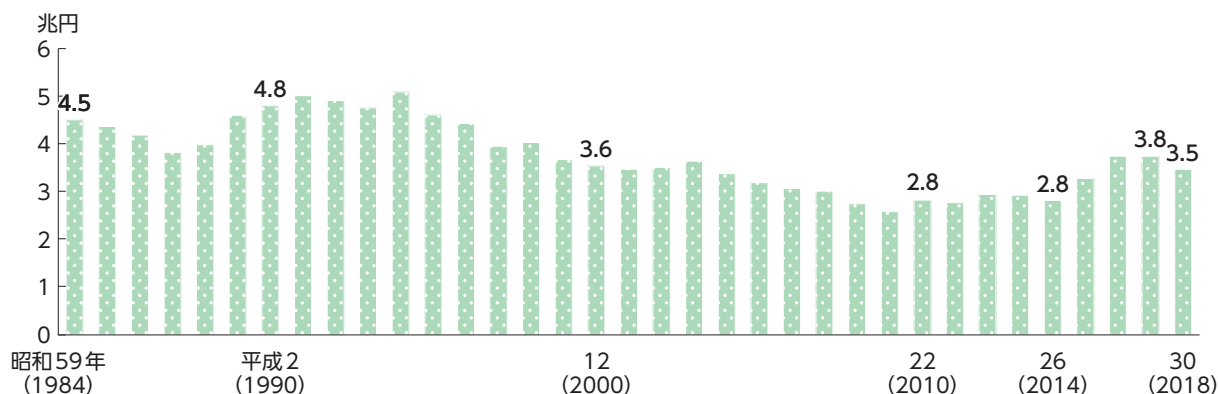
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(生産農業所得も3.5兆円と高い水準を維持)

生産農業所得は、農業総産出額の減少や資材価格の上昇により、長期的に減少傾向が続いてきましたが、近年、農業総産出額の増加等により平成27（2015）年以降は3年連続で増加してきました（図表2-1-4）。

平成30（2018）年は、農業総産出額の減少等により、前年に比べて7.3%減少の3兆5千億円となりましたが、引き続き高い水準を維持しています。

図表 2-1-4 生産農業所得



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

(1経営体当たりの農業所得は施設野菜作経営と果樹作経営で増加)

平成30（2018）年の主な営農類型別の1経営体当たりの農業所得¹を見ると、施設野菜作経営と果樹作経営で増加した一方、水田作経営と酪農経営、肥育牛経営では減少しています（図表2-1-5）。

施設野菜作経営については、きゅうり等の価格の上昇があったこと等から、1経営体当たりの農業所得が前年に比べて4.1%の増加となりました。また、果樹作経営については、りんごの作柄が良好であったことに加え、シャインマスカット等の高品質で簡便化志向にも対応したぶどうの栽培が拡大し、価格が上昇したこと等から、1経営体当たりの農業所得が13.1%増加しました。

¹ 用語の解説2（3）を参照

水田作経営については、米価が堅調に推移し、稲作収入が微増となったものの、原油価格の上昇による光熱動力費の増加等により、前年から19.2%減少しました。酪農経営については、乳価が上昇し、酪農収入が増加したものの、配合飼料価格の上昇による飼料費の増加等により、前年から13.9%減少しました。肥育牛経営についても、配合飼料価格の上昇による飼料費の増加等により、前年から17.1%減少しました。

図表 2-1-5 1 経営体当たりの経営状況

(単位：ha、頭、万円)

		平成 26 年 (2014)	27 (2015)	28 (2016)	29 (2017)	30 (2018)
水田作経営	水田作付延べ面積	1.83	1.92	2.01	2.14	2.23
	農業所得	34.3	63.3	77.6	89.6	72.4
20ha 以上	水田作付延べ面積	36.04	40.20	42.24	45.04	43.55
	農業所得	1,363.5	1,808.8	1,967.2	2,247.2	1,719.7
施設野菜作経営	施設野菜作付延べ面積	0.47	0.51	0.53	0.54	0.55
	農業所得	429.5	509.9	572.9	522.5	543.7
2 ha 以上	施設野菜作付延べ面積	4.09	4.74	4.38	4.86	4.55
	農業所得	1,260.4	1,579.7	2,163.6	1,446.0	1,940.9
果樹作経営	果樹植栽面積	1.01	1.03	1.05	1.06	1.07
	農業所得	188.8	210.3	252.6	229.8	259.9
3 ha 以上 (組織法人は 5 ha 以上)	果樹植栽面積	4.62	4.69	4.98	5.29	4.91
	農業所得	686.0	711.2	911.2	716.4	948.3
酪農経営	月平均搾乳牛飼養頭数	49.3	51.0	51.8	54.8	56.6
	農業所得	900.5	1,125.0	1,558.2	1,698.0	1,462.7
100 頭以上	月平均搾乳牛飼養頭数	192.4	200.6	196.0	203.9	190.5
	農業所得	2,689.0	3,174.2	4,771.0	4,792.0	4,138.0
肥育牛経営	月平均肥育牛飼養頭数	230.5	241.6	217.3	219.2	215.1
	農業所得	688.0	1,297.1	2,239.3	967.0	801.2
200 頭以上 (組織法人は 300 頭以上)	月平均肥育牛飼養頭数	769.3	1,140.1	990.0	817.6	699.7
	農業所得	1,201.3	4,479.7	7,415.3	1,509.0	1,432.0

資料：農林水産省「営農類型別経営統計からみた 1 農業経営体当たりの経営状況（推計）」を基に作成

注：1) 個別経営体と組織法人経営体の調査結果を母集団（農林業センサス）の経営体数で加重平均した 1 経営体当たりの結果

2) 営農類型は、最も多い農業生産物販売収入により区分した分類。なお、水田作経営は、稲、麦類、雑穀、豆類、いも類、工芸農作物の販売収入のうち、水田で作付けした農業生産物の販売収入が他の営農類型の農業生産物販売収入と比べて最も多い経営